

確定日（令和03 年 02 月 16 日）

事業コード	02040703		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	労働移動加速化事業		施策コード	04	施策名	産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備						
			指標コード	07	施策目標(指標)名	その他施策関連事業						
部局名	産業労働部	課室名	雇用労働政策課		班名	就業支援班	(tel)	2334	担当課長名	鈴木和朗	担当者名	近藤 陽
評価対象事業(計画)の内容										事業年度	令和03年度～令和03年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者が増加しており、就業支援を行う必要がある。一方で、生産年齢人口の減少が続く本県では、慢性的な人材不足となっている業種があり、企業においては、事業の縮小を考えざるを得ない状況にあるなど、人材の確保が課題となっている。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 離職者の早期就業と就労定着を図る。特に、慢性的な人材不足となっている建設・運輸関連職種への就業を促進する。							
					(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望							
2. 住民ニーズの状況 ① ニーズを把握した対象 ☐ 受益者 ☒ 一般県民 (時期: R02 年 12 月) ② ニーズの把握の方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット ☒ その他の手法 (具体的に 公共職業安定所への求人・求職登録の状況) ③ ニーズの具体的内容 事業主都合により離職した者の新規求職者数が前年同月比で増加している。一方で、建設関係等の一部業種においては有効求人倍率が高止まりしており、人材が充足していない状況にある。					4. 目的達成のための方法 ① 事業の実施主体 県 ② 事業の対象者・団体 新型コロナウイルス感染症の影響下で離職した者 ③ 達成のための手段 職業訓練を拡充して実施するとともに、人材不足業種に就業した者への就業奨励金の給付を行う。							
					④ 比較した代替手段及び選択した手段の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響下で、離職者を正社員等として雇用する事業者側への奨励金支給を検討したが、人材不足職種については、そもそも事業者側の求人ニーズが高い状況にあることを勘案し、むしろ、求職者側に対し、訓練機会を提供するとともに、就業奨励金を支給することで、当該職種への誘導を促進する効果が期待できる。							
◎把握してない場合の理由及び今後の方針												
①理由												
②今後の方針												
5. 事業の全体計画及び財源												
順位	事業内訳		左の説明			03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	単位(千円) 全体(最終)計画
01	労働移動加速化事業		新型コロナウイルス感染症の影響下で離職した者を対象に、職業訓練の拡充実施及び就業奨励金の給付を併せて行うことにより、慢性的な人材不足職種への就業促進を図る。			35,124	0	0	0	0	0	35,124
財源内訳		左の説明				35,124	0	0	0	0	0	35,124
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				35,124	0	0	0	0	0	35,124
県債						0	0	0	0	0	0	0
その他						0	0	0	0	0	0	0
一般財源						0	0	0	0	0	0	0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		離職者の早期就業・定着の促進、人材不足業種への就業促進							
指標Ⅰ	指標名	建設系離職者訓練コースの定員数のうちの関連職種への就職者数の割合（％）						指標の種類	
	指標式	建設系離職者訓練コースの関連職種への就職者数／建設系離職者訓練コースの定員数						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a			50					50
	実績b	35		②データ等の出典					
東 北	県雇用労働政策課調べ								
全 国									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名	本事業による建設・運輸関連職種への就業者数（人）						指標の種類	
	指標式	本事業における奨励金の支給人数						○成果指標 ●業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a			100					100
	実績b			②データ等の出典					
東 北	県雇用労働政策課調べ								
全 国									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
新型コロナウイルス感染症の影響による離職者が増加しており、職業訓練の拡充を実施するとともに、慢性的な人材不足となっている職種への就業促進に向けて、就業奨励金を支給するなど、より有効性のある施策を展開する必要がある。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
新型コロナウイルス感染症の影響で離職した者の生活の安定化のため、早期就業と就労定着を図る必要がある。また、併せて人材不足業種の求人の充足を図る必要がある。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☒ 県でなければ実施できないもの									
☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
公共職業訓練施設は市町村に設置されておらず、県立技術専門校で実施するほかない。また、奨励金支給については、県実施により県全体をカバーすることで、対象となる県民や関連企業が等しく受益できるほか、効率的な事業展開が図られる。									
政策評価委員会意見									
重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定									
○重点事業 ○その他									